

開催日時・場所

● **日時:** 平成26年5月2日(金) 13:40~16:30

● **場所:** 玉城町ふれあいホール

※前半は玉城町の実証プロジェクトの視察、後半は玉城町と近隣市町を交えた合同会議。

参加メンバー

● 地域実証プロジェクト関係者:

- ▶ 辻村 修一 玉城町長
- ▶ 林 裕紀 玉城町役場 総務課長 (プロジェクトリーダー)
- ▶ 大和 裕幸 東京大学 副学長(アドバイザー)
- ▶ 笠島 茂 三重大学大学院医学部教授(アドバイザー)ほか関係者

<近隣市町・三重県・関係者>

- ▶ 鳥羽市長 ▶ 志摩市長 ▶ 明和町長
- ▶ 伊勢市副市長 ▶ 度会町副町長 ▶ 大紀町副町長 ▶ 南伊勢町副町長
- ▶ 三重県関係者(地域連携部長、雇用経済部長)

● ICT街づくり推進会議・普及展開WG構成員:(下線は推進会議構成員)

- ▶ 岡 素之 住友商事(株)相談役【推進会議座長】
- ▶ 小宮山 宏 (株)三菱総合研究所理事【推進会議座長代理】
- ▶ 清原 慶子 三鷹市長
- ▶ 石塚 敏之 つくば市 企画部長
- ▶ 河合 輝欣 特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム会長
- ▶ 齋藤 義男 東日本電信電話(株)ビジネス&オフィス事業推進本部公共営業部長
- ▶ 関 明彦 住友商事(株)メディア事業本部 本部長代理
- ▶ 中村 秀治 (株)三菱総合研究所 情報通信政策研究本部長
- ▶ 細川 瑞彦 独立行政法人 情報通信研究機構 執行役
- ▶ 武藤 俊一 一般財団法人 全国地域情報化推進協会企画部担当部長

● 総務省:

- ▶ 阪本 泰男 情報通信国際戦略局長
- ▶ 木村 順吾 東海総合通信局長 ※司会

実施概要

I 実証プロジェクトの把握 (現地視察)

<玉城町>

- (1)元気バスのオペレーション
・オンデマンドバスシステムの概要
- (2) 平時における玉城町きずなビッグデータの利活用例
・住民へのサービス事例
- (3) 災害時における玉城町きずなビッグデータの利活用例
・災害時におけるデータ連携事例

II 地域懇談会

1 開会

2 挨拶

→ 岡座長より挨拶

3 議事

- (1) 玉城町におけるICT街づくり推進事業の
取組み等について
→ 「ICTを利活用した安心・元気な町づくり事業」
の成果を踏まえた課題や展望について説明

(2) 意見交換

4 閉会

→ 岡座長よりご挨拶

<結果の定量化・客観性の確保>

- オンデマンドバスの稼働状況と医療費の削減との因果関係を調べることは、社会科学的な観点からもたいへん意味のあること。他の自治体が容易に参照できるように、できる限りの定量化を図ったり、客観性を確保することが重要。

<住民の参加、持続性の確保>

- 「街」というのは、町民・市民が自分でつくっていくものという意識を高めることが重要。そのためには、町民・市民が創意工夫したり、費用の一部を負担するような草の根的な動きが起こってくることが不可欠。
- 街づくりにおいては、町民・市民の積極的な参加が不可欠。持続性を確保するためには、良いサービスに対して、町民・市民の皆さんが費用を払ってもいいんだと思ってもらえるような形にすることが重要。

<個人番号制度への展開>

- マイナンバーカードを有意義なものにするためにも、行政による利用だけでなく、民間や医療機関との連携などが重要。
- 共通IDの利活用における使いやすいインターフェースとしてテレビの活用が議論されている。ケーブルテレビを通じて、特定にユーザに情報提供を行うなど、ケーブルテレビの活用という観点も重要。

<成功モデルの普及・展開>

- 素晴らしい取組を行っているプロジェクトを他の地域に紹介し、お互いがどんどん良くなっていくような展開が理想的。
- 成功モデルをいかに全国に広げていくかが鍵。ある地域における成功モデルと他の地域における成功モデルとを掛け算するようなことが出来れば良い。そのためには、うまくいかなかったことも含めて整理すべき。

【※近隣自治体からのコメント】

- 自治体職員で、ICTを得意とするような若い人材を育てていくことが重要。
- 情報は変化するもので、管理等において経費もかかる。共通プラットフォームで全体のコストを安くすることは大事。
- 南海トラフを見据えて、災害時に迅速に対応できるような仕組の構築に興味。
- 要援護者対策において、住民基本台帳上のデータとの連携をいかに図るかということが課題。
- 自治体において、それぞれの担当課が個々にデータを収集しているのが現実。医療費の抑制等に向けて、自治体の部署間で連携しながら、データの分析等を行うことが必要。
- 高齢化が進む中、住民に対する情報提供の手段が課題。

開催日時・場所

●日時：平成26年5月14日(水) 13:00～17:00

●場所：国際ファミリープラザ 2Fファミリーホール 等

※前半は中国管内の実証プロジェクト(米子市、真庭市)の合同会議、翌日は真庭市での視察を含む関係者との意見交換を実施。

参加メンバー

●地域実証プロジェクト関係者

<米子市>

- ▶角 博明 副市長
- ▶上村 真澄 総務部長
- ▶大江 淳史 企画部長
- ▶秦野 一憲 (株)中海テレビ放送 代表取締役社長

<真庭市>

- ▶吉永 忠洋 総合政策部長

●ICT街づくり推進会議・普及展開WG構成員：(下線は推進会議構成員)

- ▶岡 素之 住友商事(株)相談役【推進会議座長】
- ▶梶浦 敏範 株式会社日立製作所 情報・通信システム社スマート情報システム統括本部 上席研究員
- ▶神竹 孝志 株式会社東芝 常務待遇 研究開発センター首席技監
- ▶桑津 浩太郎 株式会社野村総合研究所 ICT・メディア産業コンサルティング部長
- ▶齋藤 義男 東日本電信電話(株)ビジネス&オフィス営業推進本部 公共営業部長
- ▶柴垣 圭吾 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 企画部長
- ▶関 明彦 住友商事(株)メディア事業本部 本部長代理
- ▶中村 秀治 株式会社三菱総合研究所 情報通信政策研究本部長
- ▶細川 瑞彦 独立行政法人 情報通信研究機構 執行役
- ▶三崎 文敬 日本アイ・ビー・エム株式会社 スマター・シティー事業 事業企画推進部長
- ▶武藤 俊一 一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部 担当部長

●総務省：

- ▶阪本 泰男 情報通信戦略局長
- ▶小笠原 陽一 情報通信国際戦略局情報通信政策課長
- ▶齊藤 一雅 中国総合通信局長 ※司会

実施概要

I 地域懇談会

1 開会

2 挨拶

→ 岡座長より挨拶

3 議事

- (1) 米子市におけるICT街づくり推進事業の取組等について
- (2) 真庭市におけるICT街づくり推進事業の取組等について
→ 中国管内の実証プロジェクト(米子市、真庭市)における取組内容、成果、明らかとなった課題等について、各自治体代表者より説明
- (3) 意見交換

4 閉会

→ 岡座長より挨拶

II 実証プロジェクトの把握 (現地視察)

<米子市>

- ・個人毎の健康管理、節電支援・エネルギー地産地消、災害情報提供等のシステム等を視察。

<真庭市(15日)>

- ・真庭市の森林保全と資源活用(美作材等)の一環として起業化している「銘建工業(株)」のバイオマス等を活用した発電システム等を視察。

<住民の参加、使いやすさ、持続性の確保>

- 実証実験では、(簡単だと思っていた)体組成計からタブレットへのデータ送信の操作だけでも高齢者には非常に敬遠された。データを自動的に送信できる仕組みにするなど、操作性や利便性を向上させることが重要。
- 実証実験に参加した住民に継続的に利用したいと思ってもらうためには、例えば、タブレットの使い方をしっかりと丁寧に教えたり、健康づくりのアプリケーション上で運動量に応じてポイントを付与したりするなど、地道な努力と工夫が必要。
- 今後、参加規模を大きくしていくためには、例えば、健康づくりの場合には、病院や介護施設などとの連携が必要。また、ケーブルテレビなどを通じた参加募集や実証結果の報道も効果的。
- サービスの内容次第では、住民が利用料金を払ってもいいと思えるのではないかと。例えば、医療機関と連携して日頃の健康データも踏まえたより良い治療を受けられるようになると、利用料金に対する住民の費用対効果の意識は変わると思う。

<共通IDの利活用>

- 共通IDは複数サービスを繋ぐツールとして非常に重要。サービスが多様化していく中で、共通IDの重要性は確実に増していく。

<成功モデルの普及展開>

- 近隣自治体との連携や成果の横展開を想定して、あえて市役所ではなく、近隣市町村と共同運営している情報公社(一般社団法人)を当初からプロジェクトの実施主体とした。これにより、情報公社には他の地域への普及展開を進めるインセンティブが生まれるとともに、他の自治体にとっても同じ仕組みを導入しやすくなり、今後の成果展開が期待できる。

<ICTの更なる活用>

- ケーブルテレビは市内全域をカバーしている上に、日頃から利用者をサポートする体制があり、これを使わない手はない。
- 現在は森林の効率的な管理のためにICTを活用しているが、サプライチェーンまで含めて林業にICTを活用していくと、更に効率化を進められる可能性がある。
- ICTを活用して林道の状況なども「見える化」したことによって、今まで放置されていた林道の再利用のきっかけとなった。